

労政時報

本誌特別調査

2023年 役員報酬・賞与等の 最新実態

(労務行政研究所)

実務解説

HRBPの機能を最大化する 体制づくり

判例解説 —メンタルヘルス判例研究シリーズ(第38回)

産業医、弁護士から見た 判断のポイントと対応の留意点

郵船ロジスティクス事件 (東京地裁 令4.9.12判決)



労働判例

必修科目を安定的に担当していた非常勤講師の契約更新への期待は一定程度合理的といえ、雇止めは客観的合理的理由を欠き無効 (学校法人玉手山学園事件 京都地裁 令5.5.19判決)

相談室 Q&A

- 産業医面談を避けるため残業時間を過少申告する管理職にどう対応すればよいか
- 禁止しているにもかかわらず廃棄処分の食品等を恒常的に持ち帰っていたパートタイマーを懲戒処分できるか
- 災害時のみ在宅勤務を行う際、情報通信機器を持たない社員への補助は必要か
- 給与明細を社内で見せ合う行為を就業規則で禁止できるか
- 海外赴任先における税金の一部を新たに従業員に負担させることは不利益変更にあたるか
- 休職期間終了後の業務を軽減する措置はパワハラとなるか
- 業績悪化を理由に執行役員の賞与を不支給とすることは可能か
- 長時間に及ぶパソコン作業により腱鞘炎を発症した場合、労災となるか

8

ニュース 労政ニュース

令和6年4月以降の労働基準法等関係主要様式がダウンロード可能に／
週所定労働時間20時間未満の労働者について雇用保険の適用拡大の方向性を示す／
介護離職防止のため、仕事と介護の両立支援制度の周知を強化 等

【お知らせ】「ここに注目 労働法令のポイント」：本号はお休みさせていただきます。

10

労働関係法令一覧（令和5年10月分）

12

労働判例 労働判例SELECT

必修科目を安定的に担当していた非常勤講師の契約更新への期待は一定程度合理的といえ、
雇止めは客観的に合理的理由を欠き無効（学校法人玉手山学園事件 京都地裁 令5.5.19判決）

14

特集1 本誌特別調査

2023年役員報酬・賞与等の最新実態 （労務行政研究所）

社長の年収は5586万円。従業員身分の執行役員の年収は1593万円

1. 常勤役員の報酬・賞与……16
 2. 社外取締役および社外監査役の報酬・賞与……25
 3. 従業員身分の執行役員の報酬・賞与……29
- 【会社別一覧】 役位別年間報酬……32

36

特集2 実務解説

HRBPの機能を最大化する体制づくり

人事・事業双方の専門家としての役割を見据えた育成、導入・運用のポイント

山本奈々 デロイト トーマツ コンサルティング合同会社 執行役員 パートナー

48

特集3 判例解説

メンタルヘルス判例研究シリーズ 産業医、弁護士から見た判断のポイントと対応の留意点（第38回） 郵船ロジスティクス事件（東京地裁 令4.9.12判決）

林 剛司 日立製作所 安全衛生マネジメント推進本部 健康経営推進部 産業保健推進センタ センタ長／産業保健判例研究会

DATA BOX

- 66 **当面する企業経営課題に関する調査—組織・人事編(2023年・日本能率協会)**
 76 **東京における中小企業の退職金・年金の実態(2022年・東京都)**

相談室Q&A

- 86
- 産業医面談を避けるため残業時間を過少申告する管理職にどう対応すればよいか……86
 - 禁止しているにもかかわらず廃棄処分の食品等を恒常的に持ち帰っていたパートタイマーを懲戒処分できるか……88
 - 災害時のみ在宅勤務を行う際、情報通信機器を持たない社員への補助は必要か……90
 - 給与明細を社内で見せ合う行為を就業規則で禁止できるか……92
 - 海外赴任先における税金の一部を新たに従業員に負担させることは不利益変更にあたるか……94
 - 休職期間終了後の業務を軽減する措置はパワハラとなるか……96
 - 業績悪化を理由に執行役員の賞与を不支給とすることは可能か……98
 - 長時間に及ぶパソコン作業により腱鞘炎を発症した場合、労災となるか……100